

議案第131号

令和7年度

八代市水道事業会計補正予算書

(第 3 号)

令和7年度 八代市水道事業会計補正予算(第3号)

(総則)

第1条 令和7年度八代市水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(収益的支出)

第2条 令和7年度八代市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 水道事業費用	543,320千円	394千円	543,714千円
第1項 営業費用	527,043千円	394千円	527,437千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	106,438千円	394千円	106,832千円

令和7年12月12日 提出

八代市長 小野 泰 輔

水道事業会計補正予算に関する説明書

令和7年度 八代市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1. 水道事業費用			543,320	394	543,714	
	1. 営 業 費 用		527,043	394	527,437	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	107,760	435	108,195	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	101,499	△ 1,108	100,391	
		3. 受 託 工 事 費	20,163	235	20,398	
		4. 総 係 費	110,585	832	111,417	

令和7年度 八代市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	41,936
減価償却費	161,799
退職給付引当金の増加額	11,288
賞与引当金の増加額	932
法定福利費引当金の増加額	166
長期前受金戻入額	△ 23,687
受取利息及び受取配当金	△ 204
支払利息	10,574
固定資産除却損	24,826
未収金の増加額	△ 252
未払金の増加額	△ 4,624
預り金の増減額	0
たな卸資産の増加額	△ 66
前払金の増加額	24,923
小計	247,611
利息及び配当金の受取額	204
利息の支払額	△ 10,574
業務活動によるキャッシュ・フロー	237,241

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 745,670
無形固定資産の取得による支出	0
工事負担金等による収入	26,156
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 716,214

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	531,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 69,085
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,515

IV 資金増加(減少)額

△ 16,458

V 資金期首残高

665,143

VI 資金期末残高

648,685

令和7年度 八代市水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
イ. 土 地		19,013		
ロ. 建 物	78,369			
減価償却累計額	△ 62,774	15,595		
ハ. 構 築 物	8,945,233			
減価償却累計額	△ 4,472,725	4,472,508		
ニ. 機 械 及 び 装 置	711,748			
減価償却累計額	△ 485,416	226,332		
ホ. 車 両 運 搬 具	23,720			
減価償却累計額	△ 2,472	21,248		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	42,336			
減価償却累計額	△ 29,723	12,613		
ト. 建 設 仮 勘 定		36,267		
有形固定資産合計			4,803,576	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 電 話 加 入 権		31		
ロ. 庁 舎 利 用 権		0		
無形固定資産合計			31	
固定資産合計				4,803,607

2. 流動資産

(1)	現金預金		648,685	
(2)	未収金	56,629		
	貸倒引当金	<u>△ 206</u>	56,423	
(3)	貯蔵品		21,622	
(4)	前払金		<u>35,077</u>	
	流動資産合計			<u>761,807</u>
	資産合計			<u><u>5,565,414</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1)	企業債			
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,063,284	
(2)	引当金			
	イ. 退職給付引当金		<u>71,665</u>	
	固定負債合計			1,134,949

4. 流動負債

(1)	企業債			
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		69,085	
(2)	未払金		38,157	
(3)	前受金		0	
(4)	預り金		1,020	

(5) 引 当 金			
イ. 退職給付引当金	579		
ロ. 賞与引当金	7,067		
ハ. 法定福利費引当金	1,445		
引当金合計		9,091	
流動負債合計			117,353
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,032,841	
(2) 収益化累計額		△ 477,440	
繰延収益合計			555,401
負債合計			1,807,703
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			3,617,657
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		50	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	140,004		
利益剰余金合計		140,004	
剰余金合計			140,054
資本合計			3,757,711
負債資本合計			5,565,414

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(款) 1. 水道事業費用 (項) 1. 営業費用

目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原 水 及 び 浄 水 費	千円 107,760	千円 435	千円 108,195	給 料	千円 246	一 般 職 2名
				手 当	120	
				法 定 福 利 費	69	
2. 配 水 及 び 給 水 費	101,499	△ 1,108	100,391	給 料	千円 △ 493	一 般 職 4名
				手 当	△ 586	
				法 定 福 利 費	△ 29	
3. 受 託 工 事 費	20,163	235	20,398	給 料	千円 254	一 般 職 2名
				手 当	△ 43	
				法 定 福 利 費	24	
4. 総 係 費	110,585	832	111,417	給 料	千円 386	一 般 職 4名
				手 当	243	
				法 定 福 利 費	203	
計	527,043	394	527,437			

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員		12	50,855	28,311	79,166	16,957	10,709	106,832
	資本勘定支弁職員								
	合 計		12	50,855	28,311	79,166	16,957	10,709	106,832
補 正 前	損益勘定支弁職員		12	50,462	28,577	79,039	16,690	10,709	106,438
	資本勘定支弁職員								
	合 計		12	50,462	28,577	79,039	16,690	10,709	106,438
比 較	損益勘定支弁職員		0	393	△ 266	127	267	0	394
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0	393	△ 266	127	267	0	394

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	786	307	0	2,500	568	22,119	1,431	600
	補 正 前	1,122	443	0	2,500	568	22,183	1,161	600
	比 較	△ 336	△ 136	0	0	0	△ 64	270	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	393	1.給与改定に伴う増減分	1,565	令和7年度増加分 1,565	給与改定の状況 給料の改定率 3.18% 改定実施時期 令和7年4月1日
		2.その他の増減分	△1,172	その他(異動等) △ 1,172	
手 当	△ 266	1.給与改定に伴う増減分	858	期末勤勉手当 858	
		2.その他の増減分	△ 1,124	扶養手当 △ 336 通勤手当 △ 136 期末勤勉手当 △ 922 住居手当 270 児童手当 0	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当りの給料

区 分		事 務 ・ 技 術
令和 7年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	341,441
	平 均 給 与 月 額 (円)	385,010
	平 均 年 齢 (歳)	44.58
令和 7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	346,641
	平 均 給 与 月 額 (円)	370,826
	平 均 年 齢 (歳)	46.43

(2) 初任給

区 分		事 務 ・ 技 術 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
令和 7年12月1日現在	高 校 卒	200,300	200,300	198,200
	大 学 卒	232,000	232,000	
令和 7年1月1日現在	高 校 卒	188,000	188,000	185,700
	大 学 卒	220,000	220,000	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 12 月 1 日 現在	7 級	1	8.33
	6 級		
	5 級		
	4 級	8	66.68
	3 級	1	8.33
	2 級	1	8.33
	1 級	1	8.33
	計	12	100.00
令和 7 年 1 月 1 日 現在	7 級		
	6 級	1	8.33
	5 級		
	4 級	7	58.34
	3 級	3	25.00
	2 級	1	8.33
	1 級		
	計	12	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査 主 任	局 次 長 主 幹 係 長 参 事	局 長 審 議 員 局 次 長 主 幹 上 席 参 事	首 席 審 議 員 理 事 局 長 審 議 員	首 席 審 議 員 理 事

(4) 昇 給

区 分		事 務 ・ 技 術
補 正 後	職 員 数 (A)	(人) 12
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 10
	号 給 数 別 内 訳	3号給以下 (人) 1
		4号給 (人) 9
		5号給 (人) 0
		6号給以上 (人) 0
	比 率 (B) / (A)	(%) 83.33
補 正 前	職 員 数 (A)	(人) 12
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 10
	号 給 数 別 内 訳	3号給以下 (人) 0
		4号給 (人) 10
		5号給 (人) 0
		6号給以上 (人) 0
	比 率 (B) / (A)	(%) 83.33

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象額職員の比率 (%) (令和7年12月1日現在)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	停 水 手 当

(6) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の等級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 35	(2. 45) 4. 65	有	
補 正 前	(1. 20) 2. 30	(1. 20) 2. 30	(2. 40) 4. 60	有	
一般会計の制度	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 35	(2. 45) 4. 65	有	

※()内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置(2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置(2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	